

## はじめに

慶応義塾はまもなく創立 150 周年の節目を迎えようとしています。産業研究所は塾の 100 周年記念事業として 1959 年に設立されていますから、あと 5 年ほどで半世紀目を迎えることとなります。当初は我が国高度経済成長期の主要課題であった労使紛争に、経験科学の視点で合理的な解決を見出すことに主眼が置かれ、法律・行動科学・経済といった旧来の学問の領域を超えた学際的研究拠点として注目を集めました。その後も石油危機など幾多の変遷の狭間で、日本の産業構造の将来像を展望するなど、先駆的な研究を続けてきました。その後も、20 世紀末のバブルやその崩壊といった事象をとらえ、経験科学の砦として世界に情報を発信し続けています。

特に当研究所は、諸外国において KEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行っています。通常、"Observatory"というと天文台や気象台のような自然現象を観察するための施設をいいますが、当研究所では経験的な知見に基づく社会現象の分析を研究のモチーフとしており、あえてこのような名称を用いています。あらゆる偏見や先入観を排除し、物理学に代表されるような自然諸科学と同等の方法論を適用することにより、理論の目を通して経済現象を分析し、それに基づく政策提言を行う、これが当研究所の目的です。この目的を実現するため、当研究所では、観察事実の蓄積（データベースの構築）を重視し、それに伴った基礎理論の開発そして政策提言までの一貫した研究体制を維持するよう努めています。そうすることによってはじめて中立的かつ客観的な政策提言が可能になると考えているからです。

現在、産業研究所では、生産者行動はもちろんのこと、消費、雇用、貿易、金融取引などすべての経済活動を研究対象としており、各部門が主体となってさまざまな研究プロジェクトが動いています。たとえば、産業連関分析、生産性分析、労働市場分析、金融市場分析、ヒューマンリソースマネジメント、そして独占禁止法、知的財産権法及び消費者法を中心とした経済法研究をあげることができます。また、経済成長と環境保全の問題は、分野の枠にとらわれない分析が期待される大きなテーマであるといえ

ます。さらに中国経済の研究は今後のアジア地域における日本の役割を占ううえでも成果が期待されています。

研究対象が多岐に細分化する一方で、原点に立ち戻ろうという姿勢も大切にしています。たとえば本研究所の起点となった労使関係については、オーラル・ヒストリーという形で新たに研究がスタートしました。これは第2次世界大戦以降の我が国の労使関係の変遷を、複数の当事者の証言で再構成してゆく画期的なものです。一連の過程を立場も思想信条も異なる多くの方々の生の言葉で綴ることは、歴史の真実を赤裸々にそして多面的に明らかにしてゆきます。これらの貴重な文献は、これから数年間をかけて徐々に整理し出版してゆく予定です。21世紀の労使関係はどうあるべきか、貴重なメッセージを受け止めていただけるものと確信しています。

新世紀を迎えた日本の現状を足元から見つめなおす研究も重要課題のひとつです。その一例として千葉市の産業連関表の作成プロジェクトをご紹介します。これは当研究所が世界に誇る産業連関分析のノウハウを存分に生かして、地域産業連関表のあるべき姿を形にしようというものです。産業連関表が日本をはじめ世界各国で経済発展を支える産業構造の分析手段として、きわめて重要な経済統計であることは周知のとおりです。しかしながら地方の時代といわれる今日、産業連関表にも新たな飛躍が求められています。一国というのは一般にある程度まとまりのある経済活動単位と見做せるのに対し、千葉市のような政令指定都市は一見するとボーダーレスに見えます。このようなボーダーレスの地域をいかに産業連関表で叙述できるか、当研究所の研究蓄積の成果を是非ご期待ください。

同じボーダーレスという意味では、日韓エネルギー・環境産業連関表の作成も注目していただきたいプロジェクトのひとつです。これは1997年から5年間にわたり当研究所で実施した日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業「アジア地域の環境保全」のフォローアップの一環として、当時の共同研究パートナーであった韓国エネルギー研究所からのご提案によるものです。時限的な研究プロジェクトが多い昨今ですが、長い年月をかけて研究すべき課題も数多くあります。とくに東アジアの過去10年の変化は目覚しく、今日フォローアップをする意義はきわめて大きいと思われ

ます。これを日中韓の国際環境産業連関表に拡張することも企図されており、実現すれば原油価格の高騰など世界的な問題解決への糸口になることが期待されます。

一方、専任所員の研究成果として出版されたものとしては、野村浩二著『資本の測定—日本経済の資本深化と生産性』（産業研究所叢書）が特筆に価します。本研究は Harvard 大学の Dale Jorgenson 教授のチームと当研究所の黒田昌裕教授のチームが永年積み上げてきた研究成果の集大成とも言えるものですが、本書には著者独自の視点もふんだんに盛り込まれており、表題の領域を広範に網羅しています。資本に関する実証研究と、その基礎となる資本の測定の問題に関する基本文献として、発刊間もないにもかかわらず既に実務家にとってはバイブルとなった感さえあります。

ところでデータベースの構築から、基礎理論の整備、さらには政策提言という産業研究所の理想を具現化し、またこれを着実に継承してゆくためには多数の若い研究者の積極的な参加が不可欠です。当研究所では 2003 年度に新たに規定を改定し、従来の専任所員に加えて研究員、共同研究員、研修生という新たな職位を設けました。研究員には専任所員に准ずる中核的研究者としての役割が期待されています。また共同研究員と研修生の制度を利用して、塾内はもちろん塾外からも広範な研究者の受入が可能となりました。2004 年度には研究員 2 名、共同研究員 11 名、研修生 2 名が在籍し、すでに多くの研究成果が研究所の活性化に大きな役割を果たしており、次世代の研究者への世代交代も着実に進んでいます。

ここに 2004 年度（平成 16 年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』をお届けいたします。紙面の制約で、この巻頭文ではご紹介できなかったプロジェクトも数多くあります。時間の許す限り、本文にお目通しいただければ幸甚です。今年度の編集は 2004 年 4 月に新たに専任講師として所員に加わった宮川幸三氏によるものです。よろしくご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

慶應義塾大学産業研究所  
所長 辻村和佑